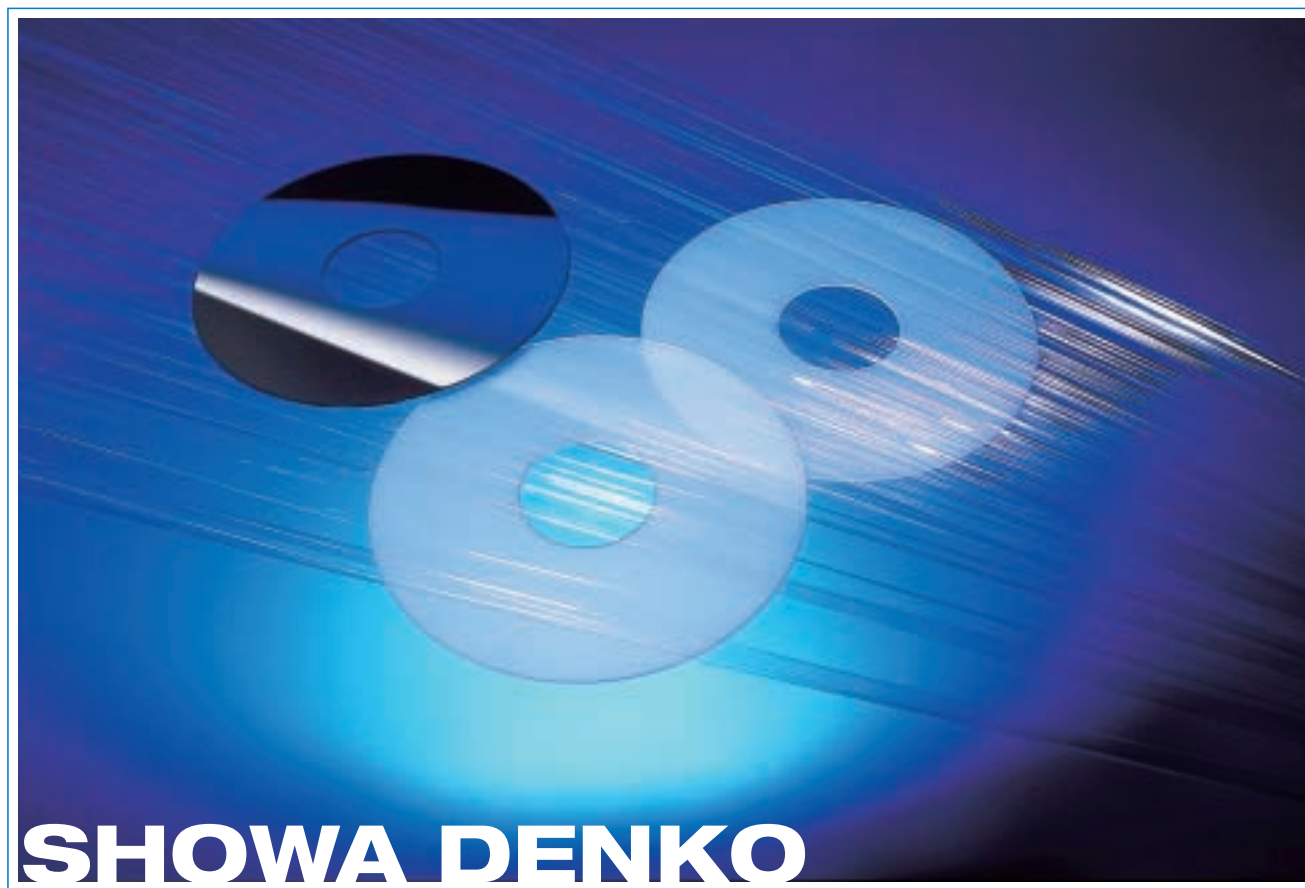


第95期 事業報告書

平成15年1月1日～平成15年12月31日



昭和電工株式会社



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第95期（平成15年度）事業報告書をお届けするにあたり、
一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、期の前半は、国内のデフレ圧力に加えてイラク情勢に伴う原油高や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響等から、景気は弱含みで推移し、株式市場もバブル後最安値を更新いたしました。期の後半に至り、中国向けを中心とした輸出の増加と設備投資の回復により、景気は緩やかに回復いたしました。しかし、化学工業におきましては、デフレの影響により製品価格の下落が継続する一方、原料価格の上昇もあり、厳しい事業環境が続きました。

このような情勢下、当社グループは、当期を初年度とする新たな連結中期経営計画（プロジェクト・スプラウト）を始動させ、成長戦略事業の育成へと戦略の転換を図るとともに、事業構造の改善とコストダウン施策を引き続き推進いたしました。

この結果、当期の連結売上高は、6,893億66百万円と前期に比べ2.3%の増収となりました。連結損益面におきましては、営業利益は、385億46百万円と前期比23.1%の増益となり、経常利益は、238億40百万円と前期比37.9%の増益となりました。連結当期純利益は、関係会社株式売却益を計上した前期に比較し20.8%の減益となりましたが、103億17百万円を計上するに至りました。

これにより、1株につき2円の配当を実施することといたしました。なお、当社は、4期にわたり無配をお願いし、株主の皆様にご迷惑をおかけいたしました。この間の皆様のご支援に対し、深く感謝申し上げます。今後とも、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期の設備投資につきましては、容器リサイクル法プラスチックガス化によるアンモニア原料ガス製造設備の設置（川崎事業

所）、ハードディスク事業の買収と能力増強を実施いたしました。さらに、その他の設備増強、合理化、生産維持、環境保全などの工事を実施し、連結設備投資総額は408億円となりました。

資金調達の状況につきましては、財務体質の強化を図るため、有利子負債の圧縮に取り組み、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ減少いたしました。設備投資資金につきましては、長期借入金を中心に調達いたしました。

今後のわが国の経済見通しにつきましては、輸出の拡大や設備投資の回復傾向が見られますが、引き続きデフレ圧力と円高懸念から不透明感が強く、依然として厳しい企業経営環境が予測されます。このような環境下、当社は、当期より新たに始動させた3ヵ年連結中期経営計画（プロジェクト・スプラウト）において、「個性派化学の確立」を最重要テーマと位置付け、「技術シナジーの追求」と「市場からの発想」を基本コンセプトとして、成長戦略を推進いたしております。

当社は、個性的で競争力を持つ高付加価値製品を育成強化することにより「個性派化学の確立」を図ります。また、事業ポートフォリオを一段と明確化し、経営資源をより効率的・集中的に配分し、成果顕現のスピードアップを図ります。

一方、予想されるデフレの継続に対して、当社は徹底したコストダウン施策をさらに追求し、競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。当社は、スプラウト戦略を完遂することで個性派化学を確立し、企業価値の増大を図り、株主重視・顧客満足・国際社会貢献の経営理念を実現してまいります。

また、当社は、平成16年1月から新人事制度を導入いたしました。新制度は、定期昇給を廃止し、職務と成果を基準に報酬を支払う仕組みといたしました。これにより全従業員に成果主義の徹底を図ってまいります。

当社は、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施しております。当社グループの遵法経営の推進ならびに企業倫理のさらなる向上のため、平成15年1月に企業倫理委員会を設置いたしました。さらに平成16年から企業倫理月間を制定すること等により、法令遵守と企業倫理に関する体制を一段と強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

大橋光夫

当期の連結売上高は、6,893億66百万円と前期に比べ153億49百万円の増収となりました。この売上高の部門別比率は、石油化学部門34.1%、化学品部門11.4%、電子情報部門13.7%、無機材料部門7.4%、アルミニウム他部門33.4%であります。

石油化学部門

オレフィン事業は、販売数量の増加および販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、酢酸、酢酸ビニルモノマーはそれぞれ売上高が増加いたしました。酢酸エチルは販売数量が減少し、また当期よりアクリロニトリルを化学品部門へ移管したため、減収となりました。

日本ポリオレフィン株式会社のポリエチレン事業は、三菱化学株式会社グループの日本ポリケム株式会社のポリエチレン事業と統合し、新たに合併会社として日本ポリエチレン株式会社を9月に設立し、持分法適用会社としたため大幅な減収となりました。また、昭和高分子株式会社と平成ポリマー株式会社の合成樹脂事業は、それぞれ前期並みの売上高となりました。

以上により、当部門の売上高は、2,351億24百万円と前期比3.2%の増収となり、営業利益は、119億71百万円と前期比20.3%の増益となりました。

化学品部門

ガス・化成品事業は、産業ガスが代替フロンガスの受託生産量の増加により、また工業薬品は、アクリロニトリルの石油化学部門からの移管により、増収となりました。

特殊化学品事業は、飼料用ビタミンC誘導体およびポリアクリル酸ソーダ（増粘剤）が減収となりました。分析機器用カラム（ショウデックス®）の販売数量の増加と新規医薬農薬中間体の販売開始に加え、合成ゴム（ショウブレン®）を前年下期から当社製品として販売開始したため、増収となりました。株式会社エス・ディー・エス バイオテックの農薬事業は、円高による販売価格の低下により小幅の減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、782億32百万円と前期比14.2%の増収となり、営業利益は、59億89百万円と前期比5.5%の増益となりました。

電子・情報部門

ハードディスク・半導体事業は、ハードディスクにおいて、旺盛な需要を背景にシンガポール設備の稼働による販売枚数の顕著な増加があり、加えて化合物半導体における光ピックアップ向けエビ・ウェハーの出荷が伸長したため、大幅な増収となりました。

電子関連材料事業は、半導体向け特殊ガスでは輸出を中心とする販売数量の増加により増収となりましたが、レアアース磁石合金では販売数量、販売価格ともに低下したため、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、947億35百万円と前期比25.9%の増収となり、営業利益は、107億0百万円と前期比72.9%の増益となりました。

無機材料部門

セラミックス事業は、前期並みの売上高となりました。炭素・金属事業は、人造黒鉛電極については前期並みの売上高となりましたが、周南電工株式会社のフェロクロム事業から撤退したため、減収となりました。昭和電工カーボン社（米国）の人造黒鉛電極は、円高の影響により小幅な減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、509億69百万円と前期比10.4%の減収となりましたが、営業利益は、26億54百万円と前期比93.9%の大幅な増益となりました。

アルミニウム他部門

アルミニウム地金および圧延品事業は、小幅な増収となりました。ショウティック事業（鍛造品等）は自動車エアコン部品向けの販売数量の増加により、また機能材事業は、プリンター用感光ドラムの販売数量の増加により、それぞれ増収となりました。一方、押出品事業は、建材用途向けの販売数量が減少し、熱交換器事業は、国内自動車向け販売数量が減少し、それぞれ減収となりました。アルミニウム缶は、発泡酒増税および冷夏の影響を受け、小幅な減収となりました。

以上により、当部門の売上高は、2,303億6百万円と前期比6.2%の減収となり、営業利益は、116億47百万円と9.7%の減益となりました。

ハードディスク事業の強化

ハードディスク（HD）はこれまでのパソコン分野から、HDドライブ付き家庭用DVD、MP3プレーヤー、ゲーム機器、カーナビ等の各分野で需要が拡大しております。

当社はアルミ、ガラス両方のHDを量産する世界唯一の専門メーカーとして、拡大する需要に対応した生産能力を確保するため、月産210万枚の生産能力を持つ昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッドを昨年1月に設立し、さらに同社に月産100万枚の生産設備増強を行いました。

また当社は、台湾のトレース社に80GBのHD製造技術を供与し、同社より月間最大200万枚の優先購入権を確保する戦略的提携を行いました。これらの施策により、2003年末の当社の供給能力は、前年末の月間320万枚から月間最大830万枚と大幅に増加いたしました。

当社は今後とも、拡大する需要と高度化するお客様のニーズに世界最高水準の技術力でお応えし、最先端のHDを供給してまいります。



ハードディスクドライブとハードディスク

大分石油化学コンビナートの競争力強化策進展

当社グループ石油化学事業の主力である大分石油化学コンビナートは、中核のエチレン製造設備を2000年に、一系列年産60万トン体制に戦略的縮小を行って以来、省エネルギー、原料の多様化、オプティマイザー導入による最適運転条件の追求等によるコストダウンおよび競争力強化策を積極的に推進しております。

昨年末に当社は、エチレン製造設備に関して、これまでの2年間から4年間連続運転が可能となる経済産業大臣認定を取得いたしました。

さらにコンビナート強化策として、昨年、エチレン製造設備の高稼働体制を確立する2件の戦略的提携を行いました。年間10万トンの酢酸エチル生産を目的とする合併会社日本酢酸エチル株式会社を協和発酵工業株式会社とともに設立し、年間約7万トンの安定的なエチレン需要源を確保いたしました。（本年4月営業運転開始予定）また、ポリエチレン事業では、三菱化学グループとの事業統合により、国内最大シェアの日本ポリエチレン株式会社を昨年9月に設立いたしました。



エチレンプラント
(大分石油化学コンビナート)

ナノカーボン応用開発の産学連携ベンチャー創設

当社は、信州大学工学部 遠藤守信教授とともに、幅広い用途開発が期待されている新素材「カーボンナノファイバー」を中心とする先端炭素材料に関して、研究開発型ベンチャー企業 MEFS（メフエス）株式会社を10月に創設いたしました。

当社と遠藤教授は、多層カーボンナノチューブの代表的な物質「気相法炭素繊維 VGCF®」の共同開発を1982年に開始いたしました。両者は、リチウムイオン電池を高性能化する添加材用途を開発し、世界に先駆けてVGCF®の量産技術を確立いたしました。当社は、カーボンナノファイバーを商業生産・販売する日本唯一のメーカーとして、昨今の携帯電話、ノートパソコン、各種モバイル機器向けのリチウムイオン電池の出荷増によるVGCF®需要増に対応すべく、高稼働を継続中です。

当社はMEFS株式会社とともに、カーボンナノファイバーのみならず、燃料電池やキャパシタ等に用いられる先端炭素材料のスピードを重視した応用開発、用途開発を戦略的に進めてまいります。



信州大学・遠藤教授（左）と大橋社長

次世代太陽電池向け 酸化チタンナノ微粉ペースト

当社は、折り曲げが可能な次世代の色素増感型太陽電池（以下DSC）用に、粒径10～500ナノメートルの「電極用酸化チタンペーストSP-X」を開発し、サンプル出荷を開始いたしました。

DSCは、従来品のシリコン型太陽電池と比較して、製造が容易で安価なことが特長です。しかし、これまでの電極用酸化チタン微粉には500℃近い熱処理が必要なため、基板にはガラスが使用されていました。当社が開発したSP-Xは、家庭用ヘアドライヤー程度の熱風で乾燥が可能のため、折り曲げ可能な樹脂フィルムを基板として使用することが可能となりました。この樹脂フィルム基板のDSCを帽子、ブラインド等の身近な生活環境製品や車両等のフレキシブルな面と組み合わせることで、言わば「携帯発電機能」としてのさまざまな用途開発が進められております。SP-Xは、「ナノサイズの粒径制御技術」「酸化チタンナノ粒子の組み合わせ」「ペースト用有機バインダー配合の最適化」など、当社が保有する有機・無機の化学技術の融合による高機能製品です。



「電極用酸化チタンペーストSP-X」を用いた折り曲げ可能な色素増感型太陽電池

加速する中国戦略



包頭昭和稀土高科新材料有限公司（左上）と昭和電工（大連）有限公司

当社における中国ビジネスは、昭和電工（上海）有限公司を中核として展開しており、顧客の中国展開に対応するケース、原料の安定確保やコスト競争力を活用するケースの2通りに大別されます。

顧客の中国生産開始に対応して、上海地区では既に半導体用排ガス除害装置および半導体特殊ガスが、グループ会社からは樹脂関連および商社が事業展開を行っております。加えて昨年は、需要が拡大するレーザービームプリンター用感光ドラムを生産する、昭和電工（大連）有限公司を設立いたしました。

一方、原料確保の観点から、内蒙古自治区にレアアース磁石合金を生産する包頭昭和稀土高科新材料有限公司を設立し、既に稼動しております。さらにコスト競争力強化の観点から、江蘇省に連雲港昭菱磨料有限公司を昨年設立し、汎用セラミックスの研削材・研磨材生産の移管を進めております。

レスポンスブル・ケア活動

当社は化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」の確保を目的とするレスポンスブル・ケアを推進しており、本社、5事業部門（13事業部、12事業所）、3支店、研究開発センターおよび関係会社17社が全社のレスポンスブル・ケア行動計画に基づき事業場毎の行動計画を策定し、自主活動を展開しております。

地球温暖化防止と資源保護の観点から省エネルギー活動に取り組み、2002年のエネルギー原単位を1990年（基準年）比82%に削減いたしました。また、使用電力量の約20%を自家水力発電から供給しており、今後もクリーンエネルギーとして活用してまいります。

産業廃棄物の有効利用と減量化につきましては、廃油等の燃料化（熱回収）、無機性汚泥の有効利用（セメント等）により、2002年の最終埋立処分量を1990年（基準年）の22%に削減いたしました。

省資源・リサイクル活動の例として、当社グループは回収アルミニウムを合金等の原料に使用しており、2002年の使用量は1990年（基準年）の約3倍に達しております。また、川崎事業所にて2003年から使用済みプラスチックのガス化によるケミカルリサイクルを開始いたしました。

環境・安全・健康に寄与する製品・技術の開発に努めており、水性メタリック塗料用アルミペースト、パーフルオロカーボン除害装置「クリーンエス®」、光触媒作用により消費などに有効な「ナノチタニア®」等を商品化しております。

なお、当社は全事業所で環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得しており、2003年は関係会社5社が認証取得し、現在当社全事業所および関係会社17社がISO14001に基づく環境管理を行っています。

特集

中期経営計画

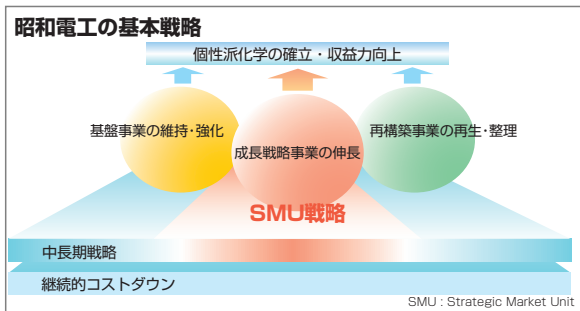
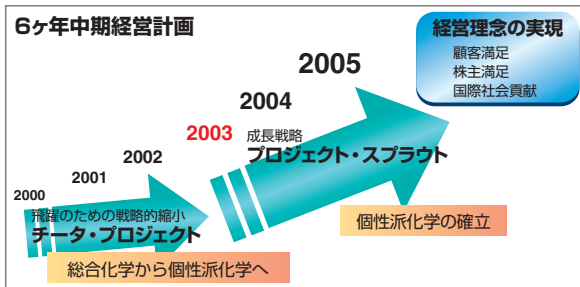
当社は、2005年を最終年とする6か年中期経営計画を推進しております。前半の3カ年計画「チータ・プロジェクト」が所定の目標を達成したことを受け、成長戦略事業の育成・強化をテーマとする後半の3カ年計画「プロジェクト・スプラウト」を2003年に始動させました。スプラウト (SPROUT) とは、英語で「新芽、発芽、成長する」を意味しており、当社グループの成長と発展に対する強い意思を込めております。「プロジェクト・スプラウト」の概要と、初年度の成果をご紹介します。



個性派化学の確立 連結中期経営計画「プロジェクト・スプラウト」

当社グループは、継続的コストダウンにより基礎収益力を強化しつつ、中長期的視野に立った戦略的事業展開を進めてまいります。

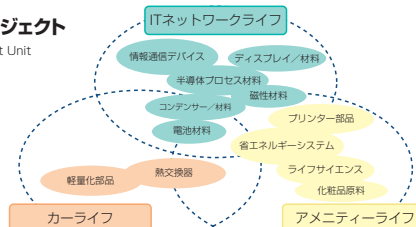
当社の強みと市場の成長性から、3大ターゲット市場の中に12のSMUプロジェクトを設定しました。そしてそれを支えるのが、無機・アルミから有機にわたる27のテクノロジー・プラットフォーム (TPF) です。SMUプロジェクトのさまざまな技術課題をTPFが解決してまいります。



SMUプロジェクトとそれを支える技術群 (TPF)

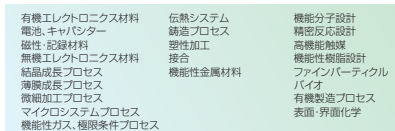
12のSMUプロジェクト

SMU : Strategic Market Unit



27のTPF

TPF : Technology Platform



「プロジェクト・sprout」 初年度の成果

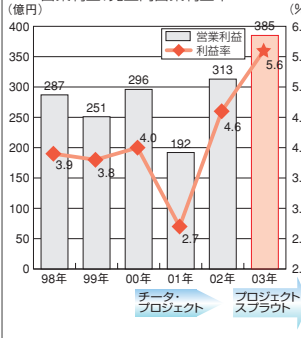
■収益力・バランスシートの改善

「プロジェクト・sprout」初年度の2003年は、目標を上回る385億円の営業利益を実現し、営業利益率は前期の4.6%から5.6%へ向上いたしました。また、コストダウンにつきましては、sproutの3年間で200億円を計画しておりますが、2003年に105億円のコストダウンを実現し、収益力向上に大きく貢献いたしました。

有利子負債の削減につきましては、2003年末に5,274億円と前年末比537億円（同9.2%減）の削減を実現いたしました。今後も、sprout最終年目標値である5,200億円以下の達成を目指してまいります。

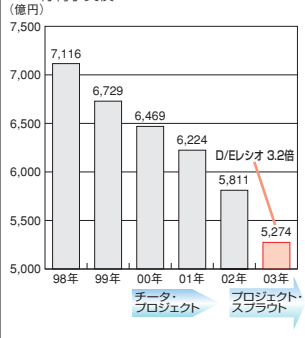
収益力・バランスシートの改善(1)

営業利益、売上高営業利益率



収益力・バランスシートの改善(2)

有利子負債



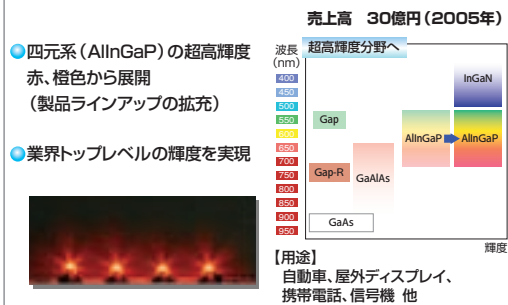
■ハードディスク、石油化学の構造改革

2003年は、ハードディスクおよび石油化学事業において、事業構造改革の大きな成果を得ました。ハードディスク事業では、需要の拡大に対応し供給力の大幅な拡充を行い、専業メーカーとして技術・供給力ともに世界トップ水準の地位を確保いたしました。

石油化学事業では、2件の新たなアライアンスを始動させました。これにより、6カ年中期経営計画で目標とした石油化学事業における構造改革諸施策を、ほぼ完了させました。

■SMUプロジェクトの具体的事業展開

超高輝度LEDチップへの参入 (情報通信デバイスSMU)



VGCF® (電池材料SMU)

リチウムイオン電池



VGCF®の効果

- ①充放電のサイクル寿命向上
- ②高容量化に寄与

複数の国内有力メーカーが採用
需要急増 → 能力増強検討中

ファイナカーボン事業
売上高 40億円 (2005年)

新規用途開発



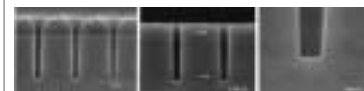
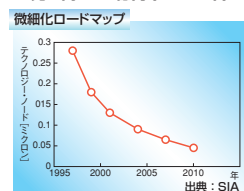
高純度C₄F₆を本格販売 (半導体プロセス材料SMU)

- 市場 (CPU、メモリー) の要求
- ①微細化 (線幅90nm以下)
 - ②低地球温暖化係数

次世代エッチングガス量産技術を開発
外部研究機関を活用 (ロシア)

装置メーカーがC₄F₆を標準採用へ
他社に先駆け化審法^(*)の認可

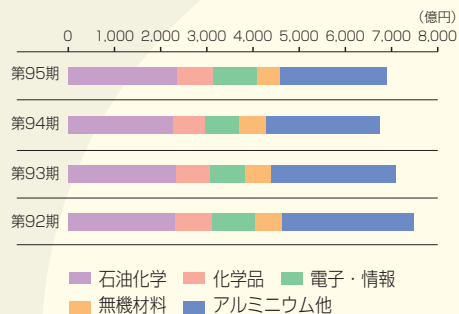
売上高 10億円 (2005年)



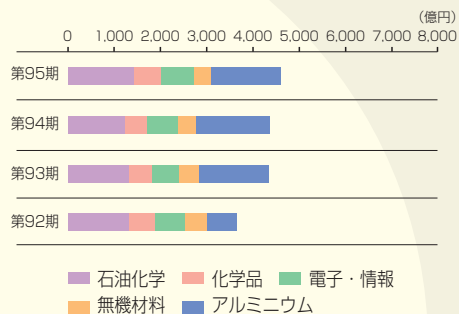
(*) 化審法: 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

財務ハイライト

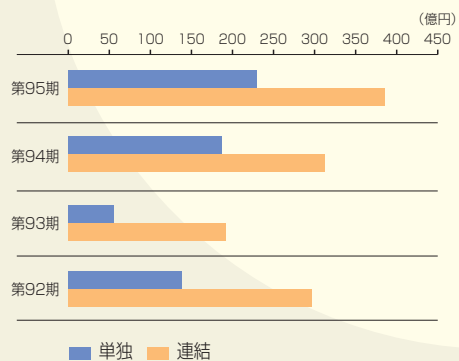
部門別売上高推移 (連結)



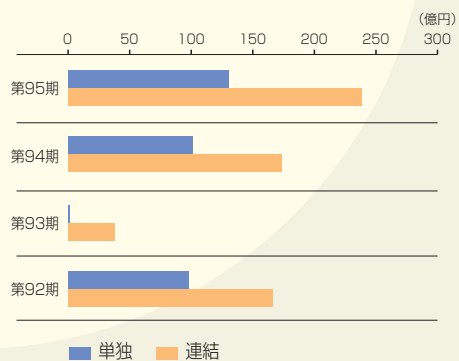
部門別売上高推移 (単独)



営業利益推移



経常利益推移



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当期	前期
	平成15年12月31日現在	平成14年12月31日現在
●資産の部		
流動資産	262,301	286,393
現金・預金	26,791	23,801
受取手形・売掛金	136,405	143,861
有価証券	3	3
たな卸資産	60,921	80,447
繰延税金資産	6,718	7,833
その他の流動資産	32,718	31,755
貸倒引当金	△ 1,254	△ 1,309
固定資産	677,561	700,102
有形固定資産	538,154	565,603
連結調整勘定	11,336	11,762
その他の無形固定資産	11,827	12,076
投資有価証券	83,375	66,519
繰延税金資産	16,668	24,410
その他の投資その他の資産	19,140	22,326
貸倒引当金	△ 2,939	△ 2,596
繰延資産	17	47
資産合計	939,879	986,543
●負債、少数株主持分及び資本の部		
流動負債	343,016	472,832
支払手形・買掛金	113,351	120,631
短期借入金	117,729	150,506
1年以内返済予定長期借入金	73,830	160,971
構造改善費用等引当金	4,214	9,017
繰延税金負債	3	46
その他の流動負債	33,888	31,660
固定負債	389,481	322,523
社債	42,000	39,000
転換社債	29,814	30,369
長期借入金	264,015	200,282
退職給付引当金	8,640	9,099
繰延税金負債	6,353	5,994
再評価に係る繰延税金負債	23,929	24,701
その他の固定負債	14,730	13,076
負債合計	732,496	795,356
少数株主持分	41,295	41,066
資本金	110,451	110,451
資本剰余金	8,175	8,174
利益剰余金	13,271	1,301
土地再評価差額金	34,832	34,079
その他有価証券評価差額金	2,501	△ 2,442
為替換算調整勘定	△ 3,096	△ 1,401
自己株式	△ 47	△ 42
資本合計	166,087	150,121
負債、少数株主持分及び資本合計	939,879	986,543

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	当期	前期
	平成15年1月1日から平成15年12月31日まで	平成14年1月1日から平成14年12月31日まで
売上高	689,366	674,017
売上原価	563,828	551,262
販売費及び一般管理費	86,991	91,452
営業利益	38,546	31,302
営業外収益	5,124	5,088
営業外費用	19,830	19,103
経常利益	23,840	17,287
特別利益	8,172	18,270
特別損失	13,243	16,566
税金等調整前当期純利益	18,769	18,991
法人税、住民税及び事業税	3,326	2,853
法人税等調整額	5,329	2,095
少数株主利益または損失(△)	△ 203	1,019
当期純利益	10,317	13,024
1株当たり当期純利益	9.07円	11.44円

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	当期	前期
	平成15年1月1日から平成15年12月31日まで	平成14年1月1日から平成14年12月31日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	8,174	46,706
資本剰余金増加高	0	109
資本剰余金減少高	—	38,642
資本剰余金期末残高	8,175	8,174
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	1,302	△ 51,679
利益剰余金増加高	13,531	54,761
利益剰余金減少高	1,562	1,780
利益剰余金期末残高	13,271	1,301

連結決算対象会社

昭光通商株式会社	昭和高分子株式会社
平成ポリマー株式会社	日本ポリオレフィン株式会社
昭和電工エイチ・ディー株式会社	昭和アルミニウム缶株式会社
昭和電工パッケージング株式会社	昭和ファイナンス株式会社
株式会社エス・ディー・エスバイオテック	昭和電工建材株式会社
昭和電工エラストマー株式会社	昭和エンジニアリング株式会社
昭和電工カーボン・インコーポレーテッド	ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ
PT.ショウワ・エステリンド・インドネシア	ショウワ・アルミニウム・チェコスロバキア
昭和電工HDマレーシア SDN.BHD	昭和電工HDシガポール・プライベート・リミテッド
	ほか

連結子会社数：42社(上記18社を含む)

持分法適用会社数：33社

単独財務諸表

単独貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当期	前期
	平成15年12月31日現在	平成14年12月31日現在
●資産の部		
流動資産	166,374	168,234
現金・預金	9,057	7,295
受取手形・売掛金	80,309	76,397
有価証券	3	2
たな卸資産	32,421	39,257
繰延税金資産	5,651	5,913
その他の流動資産	39,843	40,224
貸倒引当金	△ 910	△ 856
固定資産	592,472	593,988
有形固定資産	421,355	420,207
無形固定資産	10,055	10,037
投資その他の資産	161,062	163,743
投資有価証券	76,506	64,083
子会社株式	57,321	59,714
繰延税金資産	14,588	21,458
その他の投資	14,455	20,433
貸倒引当金	△ 1,808	△ 1,945
資産合計	758,847	762,223

●負債・資本の部

流動負債	238,770	311,623
支払手形・買掛金	73,543	73,460
短期借入金	135,885	212,013
構造改善費用等引当金	4,929	8,206
その他の流動負債	24,414	17,943
固定負債	342,645	283,445
社債	42,000	39,000
転換社債	28,884	28,884
長期借入金	232,813	176,632
退職給付引当金	5,710	5,757
再評価に係る繰延税金負債	23,889	24,660
その他の固定負債	9,350	8,511
負債合計	581,415	595,069
資本金	110,451	110,451
資本剰余金	8,175	8,174
資本準備金	8,174	8,174
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	22,211	17,180
利益準備金	555	555
当期末処分利益	21,656	16,625
土地再評価差額金	34,806	34,055
株式等評価差額金	1,808	△ 2,691
自己株式	△ 20	△ 15
資本合計	177,432	167,154
負債・資本合計	758,847	762,223

単独損益計算書

(単位 百万円)

科目	当期	前期
	平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで	平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで
売上高	461,994	437,633
売上原価	395,909	374,395
販売費及び一般管理費	43,174	44,534
営業利益	22,911	18,702
営業外収益	6,252	6,574
営業外費用	16,195	15,157
経常利益	12,967	10,120
特別利益	4,873	19,719
特別損失	8,830	11,212
税引前当期純利益	9,010	18,627
法人税、住民税及び事業税	58	70
法人税等調整額	3,932	779
当期純利益	5,020	17,777
前期繰越利益	16,625	—
土地再評価差額金取崩額	11	△ 1,180
合併による未処分利益金受入額	—	27
当期末処分利益	21,656	16,625
1株当たり当期純利益	4.41円	15.62円

利益処分

(単位 百万円)

項目	当期	前期
	(平成15年12月期)	(平成14年12月期)
当期末処分利益	21,656	16,625
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	230	—
株主配当金	2,276	—
(1株につき2円)		
固定資産圧縮積立金	2,124	—
特別償却準備金	478	—
次期繰越利益	16,549	16,625

会社の概要 (平成15年12月31日現在)

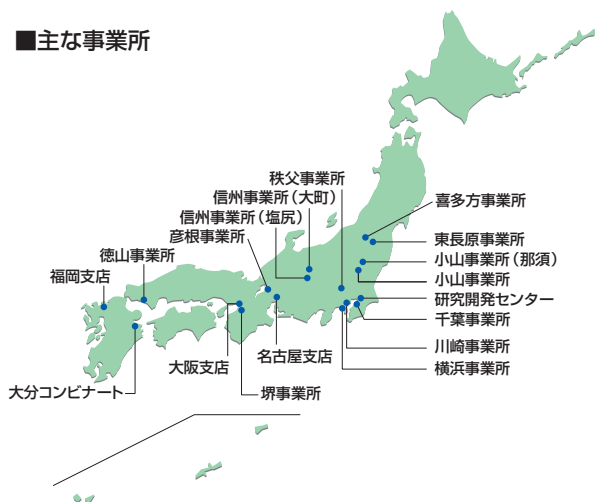
本設資従ホームページ
 社立金員
 東京都港区芝大門一丁目13番9号
 昭和14年6月
 1,104億51百万円
 4,248名
<http://www.sdk.co.jp>

■役員

代表取締役社長	大小	橋島	光	夫
代表取締役副社長	小	島		巖
専務取締役	古	澤		昭
常務取締役	柏	田	邦	夫
常務取締役	佐	藤	龍	雄
常務取締役	高	橋	恭	平
常務取締役	橋	本	忠	浩
常務取締役	大	西	健	介
取締役	伊	藤		博
取締役	井	本	憲	邦
取締役	藤	井	豊	春
※常任監査役(常勤)	横	堀	尚	昭
常任監査役(常勤)	清	野		實
※監査役	小	林		喬
監査役	杉	山	桂	一
監査役	菊	地	謙	郎

(注) ※印の監査役は、株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

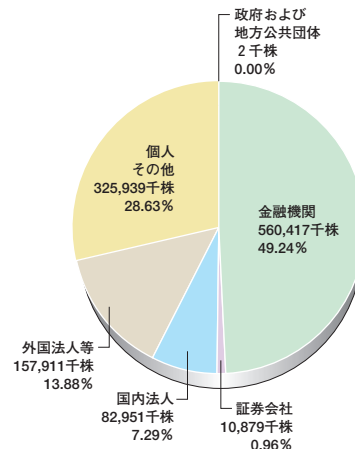
■主な事業所



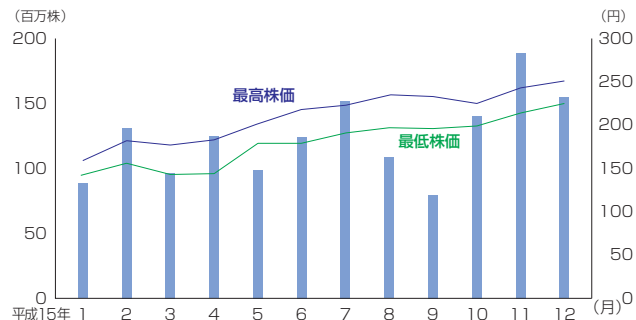
株式の状況 (平成15年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数 3,300,000,000株
 発行済株式総数 1,138,100,738株
 当期末株主数 95,070名

■株式の所有者別状況



■株価および売買高の状況



(注) 株価および売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会・株主配当金 12月31日 (2) 中間配当金 6月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を 定めます。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〔郵便物送付先〕 〔電話お問い合わせ〕	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

